

(ご参考：8/5) 経済関係ニュースレター（在シアトル総領事館）

ワシントン州日系企業・団体・レストラン関係者の皆様

在シアトル日本国総領事館経済班です。

本ニュースレターでは、当地の日系企業・団体、レストラン関係者の皆さまを含む在留邦人の方々へ、当地経済や日米関係等のニュースを「経済関係ニュースレター」として配信するものです。今後の配信を希望されない場合は、件名に「ニュースレター配信解除」と記入の上、こちらまでメールを返送ください。

本日の参考情報を以下のとおりお知らせします。

このニュースレターでは、多くの方にご利用いただける有益な情報の提供があった場合、情報元を示して掲示しています。なお、このことは、総領事館として、情報元の団体・個人をいかなる意味でも宣伝・推薦するものではないことを申し添えます。

本ニュースレターを追加で受け取りたい方が周りにいらっしゃいましたら、[こちらの登録フォーム](#)をご紹介ください。また、当地日系企業等に周知できる有益な情報などございましたらお知らせください。館内で確認し、公平・中立の観点から適切なものを本ニュースレター等で共有させていただきます。

在シアトル総領事館では別途、月2回の英語ニュースレター“From Japan to the Northwest”を配信しています。こちらでは日本に関する政治・外交等の情報や当館の活動などを発信しています。登録及び過去のアーカイブは[こちら](#)から。

1. 経済再開、地域経済関連ニュース

(1) 米国上院の気候変動対策法案

連邦上院による気候変動関連法案では、米国内の風力、太陽光、その他の再生可能エネルギープロジェクトの拡大を促進するため、2,600億ドルのクリーンエネルギー関連の税額控除を抛出することとされている。加えて、EVや家庭用のクリーンな暖房システムのインセンティブ拡大、石油業界へのメタン排出削減のインセンティブ、技術やインフラ開発に官民投資を活用する新しいクリーンエネルギーのイノベーション促進機関の設立に800億ドルを供与する。

[\(7/29 付けシアトルタイムズ記事\)](#)

(2) 米国議会が米国のコンピューター・チップ産業を促進する法案を可決

連邦下院は、国内の半導体製造を促進し、中国などの経済的ライバルとの競争力を高めるための 2800 億ドル規模の法案を承認した。上下両院での可決が完了し、法案はバイデン大統領の署名を得るために提出されることとなっている。([7/28 付けシアトルタイムズ記事](#))

(3) 米ボーイング、経済産業省と協力強化で合意、名古屋市に研究開発拠点設立を発表

米国航空大手ボーイングは、持続可能な航空燃料 (SAF) などサステナビリティ分野での技術協力や、電動航空機および水素航空機など次世代航空機の実現に向け、経済産業省と協力強化で合意し、また、愛知県名古屋市に研究開発拠点を設立すると発表した。

萩生田光一経済産業相と同社チーフエンジニアのグレッグ・ハイスロップ氏は 8 月 1 日、東京都内で協力強化の合意書 [[英 PDF ファイル](#) / [日 \(仮訳\) PDF ファイル](#)] に署名した。経済産業省とボーイングは、2019 年 1 月に技術協力強化に向けた合意を結んでおり、今回の署名はこの合意を延長・拡大するかたち。

今回合意書では、(1) 経済産業省とボーイングは、SAF を含むサステナビリティ分野での協力を強化し、航空機の電動化技術や水素関連技術などの技術分野での協力を一層推進する。また、次世代の航空機の技術的な実現可能性や市場へのインパクトなどの研究において協力する、(2) 経済産業省は、次世代の航空機の実現に向けた研究開発、市場調査、技術実証など、必要な支援に努める、(3) ボーイングは、名古屋市に新設する研究開発拠点「ボーイング・リサーチ・アンド・テクノロジー (BR&T)」を活用し、技術の実用化を目指すとしている。([8/2 付けジェットビジネス短信記事](#))

(4) 連邦航空局がボーイング 787 ドリームライナーの修理・点検計画を承認、間もなく納入再開へ

米連邦航空局 FAA は、ボーイング社による 787 ドリームライナーの炭素繊維複合材製の胴体における製造上の欠陥を修復するための修理計画を承認した。これにより 2020 年末から停止していた同型機のデリバリーがまもなく再開される。ボーイング社が必要な改修を実施後、FAA 検査官による各機体の承認を得る必要があるが、早ければ 8 月 8 日の週にデリバリーが開始される見込み。製造済みの 787 ドリームライナー 120 機について、改修と検査の必要があるとされている。([7/30 付けシアトルタイムズ記事](#))

(5) シアトル市、中小企業経営者向けプログラムを拡充

シアトル市経済開発局は、コロナウイルス地方財政回復金を財源とする商業テナント改善基金として 190 万ドルの拠出を発表した。シアトルに拠点を置く中小企業は、商業スペースの増

築や商業施設の改善のために、最高 10 万ドルの補助金を申請することができる。申請書は、9 月 8 日午後 5 時まで、オンラインの補助金[ポータルサイト](#)で受け付ける。説明会も開催される予定。詳細は[こちら](#)。(8/2 付け [King5](#))

(6) シアトルのカーシェアリング／ピアトゥーピア経済

シアトルでは Turo.com をはじめとするオンライン・カーシェアリング・サービスが人気を集めており、使っていない車を他の人に直接貸し出すことができる。いわゆる「ニューエコノミー」のこうしたサービスは、従来のレンタカー事業を避け、自動車購入費が割高な時期に未使用の供給と需要を直接結びつけるものだが、少ない路上駐車スペースをレンタカーが占有しているとして、近隣住民から不満の声も上がっている。(8/1 付け[シアトルタイムズ記事](#))

(7) シアトルの人口とミレニアル世代の移住

シアトルは、1984 年から 1992 年の間に生まれたミレニアル世代が 2010 年代に米国内で移住した先の第 5 位であり、この世代で他の都市や州を離れた人の 1.8%を占めている。ニューヨーク、ロサンゼルス、ワシントン D.C.、アトランタは、2010 年から 2020 年にかけてのミレニアル世代の移住先として上位 4 都市を占めた。シアトルは、シカゴ、ダラス、デンバー、ヒューストン、サンフランシスコを上回り、ミレニアル世代に人気の都市となった。ミレニアル世代のシアトルへの移住元は、カリフォルニアの都市が最も多い。(8/1 付け[シアトルタイムズ記事](#))

(8) ウェストシアトル フェリー衝突事故の最新情報

先週、ウェストシアトルの波止場に衝突した州営フェリーの船長が辞任し、事件に関する調査が進められている。フェリーは事故の前に規定を超えた速度で動いていたとされ、その結果、フェリーに数百万ドルの損害を与えたものの、負傷者はいなかった。原因は未だ不明とされている。(8/1 付け[シアトルタイムズ記事](#))

(9) シアトル市議会、食料品店への危険手当支給義務廃止を決議、フードサービス配達料の上限を拡大

シアトル市議会は 8 月 2 日、市内の食料品店による従業員への時給 4 ドルの危険手当を廃止する決議をした。この措置は、パンデミック開始後に予防接種がまだ普及せず、多くの店舗が営業を停止していた時期に制定された。同危険手当は、決議案が市長によって署名された 30 日後の 9 月初旬に終了する見込み。市議会はまた、レストランがアプリベースの第三者サービスに支払うフードデリバリー料金の 15%上限を恒久化することを決議した。(8/2 付け[シアトルタイムズ記事](#)、[シアトル市](#))

(10) その他、ジェトロビジネス短信記事より

- ・ 8/5 付け [インフレ削減法案の EV 税額控除案はメーカーの負担大、自動車業界が懸念](#)
- ・ 8/2 付け [米自動車業界、上院の半導体補助金法案可決を歓迎](#)
- ・ 8/5 付け [住友商事、米ワーナー・エアロに出資、航空機アフターマーケット事業拡大へ](#)
- ・ 8/5 付け [丸紅、デジタル技術の活用で船舶の CO2 削減を目指すコンソーシアムに参画](#)
- ・ 8/4 付け [日本通運、日本発米国向け海上輸送で新サービス開発、米西海岸の港湾混乱を回避](#)
- ・ 8/3 付け [トヨタとパナソニックの合併企業、オーストラリア・イオニアの米ネバダ鉱山からリチウム調達へ](#)
- ・ 8/2 付け [三井物産、米 CF インダストリーズとクリーンアンモニア開発で提携](#)
- ・ 8/1 付け [デルタ航空、羽田空港に新ラウンジを開設、米国外唯一の「スカイクラブ」](#)
- ・ 8/1 付け [日米イノベーションアワードが 3 年ぶりのリアル開催、日系スタートアップ 6 社が受賞](#)

2. COVID-19 感染状況・ワクチン関連情報

(1) 州内の感染状況 ([ワシントン州保健局ウェブサイト](#)より)

感染数 (10 万人当たり)	206.3 (高い) (7/19~7/25 の 7 日間平均。前週比-16.2)
新規入院者数 (10 万人当たり)	9.3 (7/21~7/27 の 7 日間平均。前週比-1.7)
死亡数 (10 万人当たり)	0.8 (前週比-0.2)
新型コロナウイルス患者の病床占有率	12% (相当程度) **

* 10 万人当たりの感染数が 0~9.99 の場合「低い」、10~49.99 の場合は「中程度」、50~99.99 の場合は「相当程度」、100 以上の場合は「高い」と分類されている

** 病院占有率が 5%未満の場合「低い」、5%以上 10%未満の場合は「中程度」、10%以上 15%未満の場合は「相当程度」、15%以上の場合は「高い」と分類されている。

(参考) キング郡の感染状況 (キング郡ウェブサイト ([COVID-19 コミュニティレベル](#)、[COVID-19 ダッシュボード](#))より)

感染数 (10 万人当たり)	203.6 (7/25~7/31 の 7 日間平均。前週比-43.1)
----------------	-------------------------------------

入院数（10万人当たり）	4.0（7/25～7/31の7日間平均。前週比-1.4）
死亡数（10万人当たり）	1.7（過去14日平均。前週比+0.1）
新型コロナウイルス成人患者の病床占有率	7.8%（7/19～7/26の7日間平均。前々週比-1.4%）
新型コロナウイルスコミュニティレベル ***	<u>中程度</u>

*** CDCのガイドラインに基づく分類。新規感染数と病床占有率のデータを基に、「低い」「中程度」「高い」の3つに分類される

（2）州保健局、抗ウイルス薬の入手に必要な処方箋の無料遠隔診察プログラムを開始

ワシントン州保健局は先週、COVID-19陽性と判定された住民が、処方箋が必要な経口の抗コロナウイルス治療薬を受けるために利用できる、新しいテレヘルスのプログラムを開始した。以下のサイトのリンクからオンライン・ビデオ診断を受けることができ、抗ウイルス薬による治療が適切と判断されれば、処方箋を入手することができる。保険適用範囲に関係なく、無料のビデオまたは電話予約が可能。

（COVID-19治療のための無料のテレヘルスの選択肢に関する[ワシントン州保健局のウェブサイト](#)）

（3）無料 COVID-19 検査キットの注文

無料の家庭用迅速 COVID-19 検査キットは、州および連邦政府のプログラムに基づいて運営されている[オンライン・サイト](#)から現在も入手可能である。[米国食品医薬品局（FDA）](#)は、COVID-19の認可された家庭用検査について、有効期限を含む詳細な情報を提供している。

（4）ワシントン州キング郡のサル痘患者数

ワシントン州では7月末現在、109例のサル痘患者が確認されており、その9割がキング郡で発生している。ワシントン州保健局によると、ほとんどの症例は旅行との関連はなく、地元での接触によって引き起こされているとのこと。7月上旬、UW Medicineのウイルス学研究所は、米国で数少ないサル痘のPCR検査を確立した検査センターの1つとなった。（[7/30付けシアトルタイムズ記事](#)）

3. 当館／外務省からのお知らせ

(1) 岸田総理大臣による第10回核兵器不拡散条約（NPT）運用検討会議出席

7月31日から8月1日にかけて、岸田文雄内閣総理大臣が米国を訪問し、日本の総理大臣として初めて、第10回核兵器不拡散条約（NPT）運用検討会議に出席しました。

冒頭、岸田総理大臣は、核軍縮をめぐる国際社会の分断が一層深まり、「核兵器のない世界」への道のりは更に厳しいものになっている中、NPT体制の維持・強化が国際社会全体にとっての利益であり、各国が協力すべきである旨訴え、各国と共にNPTの守護者としてNPTをしっかりとしり抜いていくとの決意を表明しました。また、現実的なロードマップの第一歩として、核リスク低減に取り組みつつ、(1)核兵器不使用の継続の重要性の共有、(2)透明性の向上、(3)核兵器数の減少傾向の維持、(4)核兵器の不拡散及び原子力の平和的利用、(5)各国指導者等による被爆地訪問の促進、の5つの行動を基礎とする「ヒロシマ・アクション・プラン」に取り組んでいくべきことを訴えました。

詳細は[こちら](#)（外務省HP）。

(2) 林外務大臣の米国訪問（令和4年7月28日～31日）

7月28日から31日まで、林芳正外務大臣が米国ワシントンD.C.を訪問しました。滞在中、林大臣は日米経済政策協議委員会（経済版「2+2」）に出席したほか、プリンケン國務長官との日米外相会談や戦略国際問題研究所（CSIS）での講演等を実施しました。

詳細は[こちら](#)（外務省HP）。

(3) ペローシ米国下院議長の訪日

8月4日から5日まで、ナンシー・ペローシ米国下院議長一行が訪日しました。ペローシ下院議長の訪日は、2015年以来7年ぶりとなります。

8月5日、岸田文雄内閣総理大臣は、訪日中のペローシ米国下院議長一行と朝食会を行い、日米同盟の強化や「自由で開かれたインド太平洋」について、ペローシ下院議長の引き続きのリーダーシップと米国議会の支援を期待している旨述べたほか、中国、北朝鮮やロシアによるウクライナ侵略などの地域情勢、「核兵器のない世界」への取組を含む国際情勢について意見交換を行い、台湾海峡の平和と安定を維持するため、引き続き、日米で緊密に連携していくことを確認しました。

朝食会についての詳細は[こちら](#)（外務省HP）。

編集後記：

The Blue Angles and hydroplane boat races are back for Seafair this weekend after a long pandemic hiatus, bringing the familiar thunderous roar to the skies and seas of Seattle. A winning Mariners team rounds

out the trifecta of a perfect Puget Sound summer.

(参考：在シアトル日本国総領事館)

- ・ [新型コロナウイルス関連情報](#) (全般的な情報)
- ・ [日本へ入国・帰国するすべての方へ ～日本の水際対策措置～](#) (6月8日更新)
- ・ [2022年経済再開・新型コロナウイルス関係情報](#) (3月1日更新)
- ・ [新型コロナウイルス危機の影響を受ける中小企業・NPO・労働者への支援策一覧](#) (12月15日更新)
- ・ [州保健局 新型コロナウイルス日本語ページ](#)

(注意点)

本情報は、ワシントン州の主要な行政機関や団体のウェブサイトの情報をもとに、その時点における当地日系企業・NPO・邦人労働者に役立つ情報を、皆様のご参考として迅速に日本語で届ける目的で発信しているものです。法的助言を構成するものではなく、法的助言として依拠すべきものではありません。実際の申請等にあたっては、該当するウェブサイトでの最新の情報や詳細を直接ご確認ください。なお、当館として個別企業の申請書作成等の支援は出来かねますのでご容赦ください。

(免責)

本メール又は当館情報に関して生じた直接的、間接的、派生的、特別の、付随的、あるいは懲罰的損害および利益の喪失については、それが契約、不法行為、無過失責任、あるいはその他の原因に基づき生じたか否かにかかわらず、一切の責任を負いません。

(領事メールについて)

当館では外国に3ヶ月滞在される在留邦人に対し、旅券法に基づく在留届、帰国・転出等の届出をお願いしております。本届けでメールアドレスをご登録いただいた方に対して、コロナに関する情報や各種安全情報を領事メールにてお送りしておりますほか、緊急時の安否確認を当館から行うためにも必要なものですので是非ご協力ください。詳細はこちらをご覧ください。https://www.seattle.us.emb-japan.go.jp/itpr_ja/zairyu.html

(Unsubscribe: 本日系企業支援関係メールについて)

当館が把握しておりますワシントン州日系企業にお送りしております。今後、本メールが不要な方はその旨ご返信をお願いいたします。

Consulate-General of Japan in Seattle
701 Pike Street, Suite 1000

Seattle, WA 98101

206-682-9107